

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月2日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 房 喜 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(代表)03 - 3660 - 0777
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 谷 智 史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(代表)03 - 3660 - 0777
【事務連絡者氏名】	財務部長 小 谷 智 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 1 四半期 連結累計期間	第57期 第 1 四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	25,892	31,528	120,521
経常利益 (百万円)	780	1,372	4,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	490	938	3,428
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	472	949	3,240
純資産額 (百万円)	59,173	59,377	59,104
総資産額 (百万円)	101,016	104,151	108,980
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.45	27.77	95.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	57.0	54.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

##### (重仮設事業)

当第 1 四半期連結会計期間において、FUCHI Pte. Ltd.の発行済株式の30%を2023年 6 月 1 日に取得し、持分法適用関連会社としております。

この結果、2023年 6 月30日現在では、当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 3 社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月～2023年6月)におけるわが国経済は、経済社会活動正常化が進み緩やかな回復基調にあると見られるものの、諸物価の高止まり、中国経済の減速懸念等により、先行きへの不透明感が払拭されていない状況と見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要面では公共投資は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、資材、物流コスト上昇の影響等により、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは価格適正化を最重点課題に掲げて採算性向上の取り組みを進めております。当第1四半期連結累計期間においては売上高は31,528百万円(前年同四半期比21.8%増)、営業利益1,253百万円(前年同四半期比86.2%増)、経常利益1,372百万円(前年同四半期比75.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は938百万円(前年同四半期比91.7%増)と、増収増益となりました。

セグメント別に見ますと、重仮設事業におきましては販売物件の増加・単価改善及び工事売上の増加等があり、売上高は28,670百万円(前年同四半期比23.8%増)、経常利益は1,405百万円(前年同四半期比60.6%増)となり、建設機械事業におきましては、売上高は3,430百万円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益は134百万円(前年同四半期比110.8%増)となりました。

中期経営計画に掲げた収益目標は下表の通りであり、引き続き目標水準に向けて事業拡大、収益性改善を進めていきます。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、FUCHI Pte. Ltd.の株式取得により投資有価証券が増加したことに対し、売上債権及び預け金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4,829百万円減の104,151百万円となりました。負債は、短期借入金が増加したことに対し、仕入債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5,102百万円減の44,774百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ273百万円増の59,377百万円となりました。

なお、中期経営計画に掲げる財務目標は、下表の通りです。

		中期経営計画 (2024年度目標)	参考	
			2021年度実績	2022年度実績
収益目標 (連結)	売上高	1,400億円	1,140億円	1,205億円
	経常利益	100億円	52億円	49億円
	R O S	7%	4.6%	4.1%
財務目標 (連結)	R O E	10%程度	5.7%	5.8%
	自己資本比率	60%程度	55.2%	54.2%
	D / E レシオ	実質無借金継続	3.6% (実質無借金)	3.8% (実質無借金)
配当性向(連結)		30%程度	38.3%	36.8%

### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材及び賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また、2021年4月に策定した中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び先端技術の導入等に対する投資を推進しています。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金及び一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達しています。また、当社及び連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めるとともに、資金回収にも十分に留意しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、FUCHI Pte. Ltd.の発行済株式の30%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年6月1日に同社の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,795,746	33,795,746	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	33,795,746	33,795,746		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		33,796		4,398		4,596

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,747,400	337,474	
単元未満株式	普通株式 48,146		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,795,746		
総株主の議決権		337,474	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	200		200	0
計		200		200	0

(注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 2023年6月30日現在の当社保有の自己株式数は316株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,796
受取手形及び売掛金	32,062	30,306
電子記録債権	10,696	9,182
建設仮設材	21,072	20,926
商品	2,245	2,267
製品	897	1,008
仕掛品	978	1,136
原材料及び貯蔵品	896	830
預け金	3,500	-
その他	307	345
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	73,892	67,769
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	5,380	5,000
建物及び構築物（純額）	3,604	3,539
土地	12,749	12,741
その他（純額）	2,728	2,772
有形固定資産合計	24,460	24,052
無形固定資産		
のれん	1,192	1,160
その他	1,190	1,135
無形固定資産合計	2,382	2,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	5,463
退職給付に係る資産	3,187	3,211
その他	1,462	1,484
貸倒引当金	121	122
投資その他の資産合計	8,246	10,036
固定資産合計	35,088	36,383
資産合計	108,980	104,151



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,266	19,211
電子記録債務	14,460	7,755
短期借入金	520	3,985
未払法人税等	1,156	539
賞与引当金	1,085	1,623
引当金	185	162
その他	6,265	6,666
流動負債合計	44,937	39,941
固定負債		
長期借入金	1,725	1,754
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,578
引当金	109	100
退職給付に係る負債	533	473
その他	995	929
固定負債合計	4,939	4,833
負債合計	49,876	44,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	4,592
利益剰余金	49,460	49,723
自己株式	0	0
株主資本合計	58,449	58,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	1,178
土地再評価差額金	1,000	1,000
為替換算調整勘定	14	15
退職給付に係る調整累計額	492	468
その他の包括利益累計額合計	651	662
非支配株主持分	3	4
純資産合計	59,104	59,377
負債純資産合計	108,980	104,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	25,892	31,528
売上原価	21,418	26,380
売上総利益	4,475	5,149
販売費及び一般管理費	3,802	3,895
営業利益	673	1,253
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	20
持分法による投資利益	75	80
その他	13	24
営業外収益合計	111	125
営業外費用		
支払利息	3	4
固定資産処分損	1	1
その他	0	1
営業外費用合計	4	6
経常利益	780	1,372
税金等調整前四半期純利益	780	1,372
法人税、住民税及び事業税	288	539
法人税等調整額	2	106
法人税等合計	291	433
四半期純利益	489	938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	490	938

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	489	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整額	49	23
その他の包括利益合計	17	10
四半期包括利益	472	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	949
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、FUCHI Pte. Ltd.の発行済株式の30%を2023年6月1日に取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、シンガポールとマレーシアにおいて重仮設業を行うFUCHI Pte. Ltd. (以下、「FUCHI社」)の発行済株式の30%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年6月1日にFUCHI社の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化いたしました。

1. 株式取得の理由

FUCHI社はシンガポールとマレーシアを拠点に重仮設業を展開しております。同社はSingapore Structural Steel Societyの最高グレード認証資格であるS1を取得するなど高い技術力を有し、MRT(シンガポールの都市高速鉄道)建設工事を中心に多くの地下工事を手掛けております。

シンガポールの事業環境は、公共工事を中心とした安定需要が今後も見込め、当社グループの中長期的な成長戦略に必要な海外事業展開を推進していくにあたって、最適な市場と考えております。

当地において高い技術力と顧客基盤を有するFUCHI社と、当社グループの国内営業ネットワークやオペレーション手法を組み合わせることにより、事業拡大のシナジー創出も期待できることから、将来的な子会社化を視野に入れたうえで、今般、本件株式を取得することといたしました。

2. 被取得企業の概要

(1) 名称	FUCHI Pte. Ltd.
(2) 所在地	12 Arumugam Road, #04-01 LTC Building B, Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman Liao Jen Jun (廖人俊)
(4) 事業内容	重仮設業
(5) 資本金	4,000千SGD(シンガポールドル)
(6) 設立年月日	2007年11月12日

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

( 1 ) 異動前の所有株式数	0 株
( 2 ) 取得株式数	1,200,000株
( 3 ) 取得価額	14,664千SGD 取得価額は契約に定める価格調整を反映させる前の金額となります
( 4 ) 異動後の所有株式数	1,200,000株 ( 議決権所有割合 : 30.0% )

4. 契約締結日及び株式取得日

( 1 ) 契約締結日	2023年 4 月26日
( 2 ) 株式取得日	2023年 6 月 1 日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
55百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	697百万円	812百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	676	利益剰余金	20	2023年 3 月31日	2023年 6 月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,906	2,987	25,892	-	25,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	302	558	558	-
計	23,162	3,289	26,450	558	25,892
セグメント利益	874	63	938	158	780

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 158百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社オトワコーエイを連結の範囲に含めたことにより、重仮設事業セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては1,593百万円であります。なお、のれんの増加額は、前第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	28,357	3,171	31,528	-	31,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	258	571	571	-
計	28,670	3,430	32,099	571	31,528
セグメント利益	1,405	134	1,538	167	1,372

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 167百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	重仮設	建設機械	計
一時点で移転される財及びサービス	15,305	1,158	16,463
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,601	1,828	9,429
顧客との契約から生じる収益	22,906	2,987	25,892
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	22,906	2,987	25,892

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	重仮設	建設機械	計
一時点で移転される財及びサービス	18,702	1,274	19,976
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,655	1,897	11,552
顧客との契約から生じる収益	28,357	3,171	31,528
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	28,357	3,171	31,528

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円45銭	27円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	490	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	490	938
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	33,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 2 日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。